

第17期貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産		流動負債	
預金	1,528,831	預り金	73,166
前払費用	10,913	未払手数料	214,111
未収委託者報酬	373,920	未払委託調査費	150,293
未収運用受託報酬	46,738	その他未払金	101,487
未収投資助言報酬	42,007	未払費用	437,963
未収収益	212,476	未払法人税等	36,408
未収入金	317	賞与引当金	31,102
立替金	1,903	役員賞与引当金	4,913
流動資産計	2,217,109	流動負債計	1,049,446
固定資産		固定負債	
投資その他の資産	16,312	退職給付引当金	314,850
長期差入保証金	10,312	役員退職慰労引当金	1,433
その他	6,000	資産除去債務	101,800
		固定負債計	418,083
		負債合計	1,467,530
		純資産の部	
		科 目	金額
		株主資本	
		資本金	100,000
		資本剰余金	475,551
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	425,551
		利益剰余金	190,340
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	190,340
		株主資本合計	765,891
固定資産計	16,312	純資産合計	765,891
資産合計	2,233,422	負債・純資産合計	2,233,422

(金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第17期損益計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	3,183,962
委託者報酬	1,863,029
運用受託報酬	370,441
投資助言報酬	168,787
その他営業収益	781,704
営業費用及び一般管理費	3,728,949
支払手数料	792,114
その他営業費用	747,630
一般管理費	2,189,205
営業損失	544,988
営業外収益	12,995
受取利息	43
為替差益	10,777
雑益	2,174
営業外費用	3,411
株式交付費	1,750
雑損失	1,661
経常損失	535,403
特別利益	950,000
受贈益	950,000
特別損失	220,491
割増退職金	41,121
減損損失	179,370
税引前当期純利益	194,104
法人税、住民税及び事業税等	3,764
当期純利益	190,340

(金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第 1 7 期株主資本等変動計算書

自 平成26年 4 月 1 日

至 平成27年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	257,777	290,526	548,303	△572,751	△572,751	75,551	75,551
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	△250,000		250,000	250,000			-	-
資本準備金の取崩		△457,777	457,777	-			-	-
欠損填補			△572,751	△572,751	572,751	572,751	-	-
当期純利益					190,340	190,340	190,340	190,340
当期変動額合計	-	△207,777	135,025	△72,751	763,092	763,092	690,340	690,340
当期末残高	100,000	50,000	425,551	475,551	190,340	190,340	765,891	765,891

(金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

注記事項

以下は、当社の第17期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。

なお、耐用年数は、建物については主として6年～18年、器具備品については主として3年～17年であります。

(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)としております。

3. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権

金銭債権 1,528,332 千円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

当社の親会社であるBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
事務所設備	東京都千代田区	建物・器具備品・ソフトウェア	179,370 千円

(経緯)

上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているため、帳簿価格全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。

(減損損失の金額)

建物 174,729 千円
器具備品 3,776 千円
ソフトウェア 864 千円
合計 179,370 千円

(グルーピングの方法)

当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営んでおります。基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出す為、本社事務所の全資産を一つの単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	当事業年度 増加(株)	当事業年度 減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	19,000	20,000	—	39,000
普通株式の発行済株式の増加 20,000 株は、平成 26 年 4 月 18 日付の B N P パリバ イン ベストメント・パートナーズ S A を割当先とするものであります。				

2. 配当に関する事項 該当事項はありません。

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	111,330
役員退職慰労引当金	506
賞与引当金	10,997
未払金	22,737
未払費用	154,863
その他	82,962
繰越欠損金	2,338,840
繰延税金資産小計	2,722,239
評価性引当額	△ 2,722,239
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	—
繰延税金資産(負債)の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	36.05%
(調整)	
住民税均等割	1.96%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.52%
繰越欠損金の期限切れ	100.79%
評価性引当額の増減額	△ 175.14%
税率変更による影響額	27.37%
その他	0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.94%

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

③流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,528,831	1,528,831	—
未収委託者報酬	373,920	373,920	—
未収運用受託報酬	46,738	46,738	—
未収投資助言報酬	42,007	42,007	—
未収収益	212,476	212,476	—
資産計	2,203,974	2,203,974	—
未払手数料	214,111	214,111	—
未払委託調査費	150,293	150,293	—
その他未払金	101,487	101,487	—
未払費用	437,963	437,963	—
負債計	903,855	903,855	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,528,831	—	—	—
未収委託者報酬	373,920	—	—	—
未収運用受託報酬	46,738	—	—	—
未収投資助言報酬	42,007	—	—	—
未収収益	212,476	—	—	—

VII 有価証券に関する注記

重要性が低いため記載を省略しております。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA	パリ、 フランス 共和国	23百万 ユーロ	持株会 社	直接 100%		増資の引受	増資 (注1)	500,000	—	—
							現金の贈与	受贈益 (注2)	950,000	—	—

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ネイザーランズ NV	アムステルダム、 オランダ 共和国	1.45百万 ユーロ	資産 運用業	無し		運用再委託 契約の締結	その他 営業収益 の受入	457,374	未収収益	115,574
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク SA	ルクセンブルク、 ルクセンブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し		運用再委託 契約の締結	その他 営業収益 の受入	165,361	未収収益	44,951
親会社の子会社	BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラ ジル連邦 共和国	15百万 リアル	資産 運用業	無し		運用再委託 契約の締結	委託 調査費の 支払	98,254	未払 委託 調査費	32,425

親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネジ メント SAS	パリ、 フランス 共和国	67百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契 約の締結	投資助言 報酬の 受入	165,672	未収投資 助言報酬	41,259
						業務委託契 約の締結	業務委託 費の支払	184,596	未払費用	123,348
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ ベルギー SA	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契 約の締結	業務委託 費の支払	265,272	未払費用	175,373
親会社 の子会社	ファンド クエスト アドバイザー SASU	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契 約の締結	諸経費 の支払	19,965	未払費用	21,748

親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA (非上場)

ビー・エヌ・ピー・パリバ (ユーロネクスト・パリに上場)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った株主割当増資を1株当たり25,000円で引き受けたものであります。

(注2) 当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 19,638円

1株当たり当期純利益 4,999円